

周波数ひっ迫対策のための国際標準化連絡調整事務 令和2年度継続評価結果

(5点満点)

案件名	実施期間	主な評価コメント	評価
海上無線通信の高度化に関する国際機関等との連絡調整事務	H29-R3	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画通り進捗しており、令和6年に発効されるSOLAS条約改正に向けて、海上無線通信の高度化に係る技術基準を提案し、IMO性能基準等に反映させ、2019年世界無線通信会議(WRC-19)海上関連議題(議題1.8、1.9.1及び1.9.2)に関して、我が国の支持するMethod(議題を満足するための手法)による合意を図るという成果目標に対して、目標に沿った成果を着実にあげている。次年度の実施計画も妥当であると思われる。 ・海上無線通信装置を製造しようとする日本企業があるなら積極的に会議で提案を行う必要があると思われるが、そうでないなら、船舶航行業務側に徹した提案とすべきである。 ・IMO、ITU、APT及びIALAの各関連会合に参加し寄与文書の入力、基準改正案の提案、及び我が国の不利益となる周波数の採用を回避している。今後も各機関・団体での検討に寄与することにより我が国が提案する技術規格をIMO及びITUで策定される国際標準に反映させることが期待できる。 	3.9
第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	H27-R2	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画通り進捗しており、国際標準化の動向調査分析の結果等を、我が国の5G用周波数確保に向けた考え方、ITU-R、APT関連会合 及びWRC-19における対処方針及び我が国提案の作成に活用している。また、国際標準化機関・団体への寄書入力・対処、関係各国との合意形成に向けた連携強化、ITU-R等の国際標準化会議への提案及びその支援、タイとの連携強化、CEATEC等での国際ワークショップの開催・運営など、日本の5G実証試験等の取組について発信し、国際連携の強化に努めている。次年度の実施計画も妥当であると思われる。 ・我が国にとっても非常に重要な5Gに関連する調整業務であろうことから、積極的な活動展開を実施しているものと評価したい。一方、予算規模が大きいことから、その妥当性を評価するためには活動の実績を定量的に評価できるような報告を望みたい。(活動内容的にそれが難しいことは承知しているが。) ・平成27年度から実施されている本プロジェクトであるが、周波数割り当て以外の成果に関しては物足りなさを感じられる。5Gの拡張やさらに次世代の国際標準化へ向けては、官民一体となった戦略の構築、例えばプロジェクト終了後3年間までは詳細を非公開とした、研究開発+国際標準化連絡調整事務+技術試験事務、などの周到な国家プロジェクトの立案も必要ではないかと考える。 	3.8
ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28-R2	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画通り進捗しており、WPTの利用周波数の特定に向けて、ITU-R SG1、WP1A・WP1B会合において、ITU-R勧告SM.2110-0の改定案、ITU-R新勧告案SM.2129-0、ITU-R新報告SM.2451-0が承認されるなど成果をあげている。また、AWG-25会合やCISPR11でも、日本の意見が反映される成果をあげている。次年度の実施計画も妥当であると思われる。 ・WRC-19ではRRの関連規則の改定が見送られ、継続検討となっている。国際機関においては、自国の産業技術や周波数割り当て等の事情から、「拙速な結論となるのを避けたい」国々への戦略的な配慮も必要であり、今後とも日本提案を反映した勧告に沿ったRRの改正がなされるよう、継続した取り組みが期待される。 ・日本の提案とあるが、それによる受益者が誰なのか不明である。提案することを目的とせず、日本の受益者は誰なのかを考えて行動すべきである。 	4.1